

あきた未来創造部

総務企画委員会

【議案関係資料】

(当初予算関係)

2月7日提出

令和7年第1回定例会（2月議会）予算及び付託議案審査関係資料（当初関係）

令和7年2月7日
あきた未来創造部

【予算関係】

<あきた未来戦略課>

令和7年度あきた未来創造部 主要施策の概要について	・・・	3
地域重点施策推進事業について	・・・	4
全国市町村長サミット開催・運営事業について	・・・	9

<高等教育支援室>

公立大学法人の運営費交付金について	・・・	10
公立大学法人施設設備等整備事業について	・・・	13
秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業について	・・・	14

<移住・定住促進課>

あきた企業連携型奨学金返還助成事業について	・・・	16
移住・就業支援事業について	・・・	18

<次世代・女性活躍支援課>

若年女性の県内定着促進事業について	・・・	20
あきたこどもまんなか推進事業について	・・・	23

<地域づくり推進課>

ゆとり生活創造センター設備整備事業について	・・・	26
-----------------------	-----	----

【議案関係】

<次世代・女性活躍支援課>

秋田県こども施策審議会条例案の概要について	・・・	27
-----------------------	-----	----

<地域づくり推進課>

秋田県社会奉仕活動基金条例を廃止する条例案の概要について	・・・	29
------------------------------	-----	----

地域重点施策推進事業について

あきた未来戦略課

1 目的

地域振興局が主体となり、様々な地域資源を活用しながら管内固有の課題解決や地域活性化に向けたきめ細かな取組を推進する。

2 内容

(1) 地域施策推進事業

各地域振興局が、住民ニーズや地域の実情を踏まえた令和7年度施策の推進方針に基づき、若者の地元定着や観光・農林水産業の振興等の各種事業を行う。

(2) 調整費

年度途中に生じるニーズや緊急性の高い地域課題への柔軟かつきめ細かな対応を図るための経費

3 予算額

56,500千円 (⊖56,500千円)

(1) 地域施策推進事業 50,000千円
(1地域振興局当たり 6,250千円)

(2) 調整費 6,500千円

令和7年度 地域重点施策推進事業における主な取組内容

鹿角地域振興局

○若者の地元定着と企業支援

- ・高校の進路指導担当教員と管内企業との就職相談会の開催
- ・WEBによる大学生等の求人情報の発信に関する企業向けセミナーの開催 等

○県内外との連携による観光誘客の拡大

- ・伊勢堂岱遺跡と御所野遺跡（岩手県）、是川石器時代遺跡（青森県）との連携による世界遺産を活用した広域誘客の促進
- ・「SDGsで学ぶ鹿角」をテーマとした教育旅行の誘致拡大 等

○マーケットに対応した複合型生産構造への転換と林業の担い手の確保

- ・モモの防除体系確立とリンゴの鮮度保持効果の検証や「かづの牛」の消費拡大PR活動
- ・鹿角市の「移住お試しツアー」と連携した県外の若者を対象とした林業体験・インターンシップ 等



進路指導担当と管内企業による相談会

北秋田地域振興局

○地域企業を支える人材の確保

- ・業界と連携した児童・生徒向け企業説明会・現場見学会の開催
- ・外国人材活用に向けた理解促進セミナーの開催など多様な人材が活躍できる環境づくり 等

○地域素材の活用と幅広い連携による観光誘客

- ・阿仁地域ならではの体験プログラム等を活用した新たな交流の促進
- ・アウトドアアクティビティの運営に向けた支援やサイクルツーリズムの推進 等

○農林業の成長によるふるさとの再生

- ・「あきたしらかみにんにく」の高品質化に向けた調査や大規模園芸団地の経営課題の解決に向けた取組への支援
- ・新規就農者の確保に向けた中高生向け農業体験の実施 等



食文化体験(漬物づくり)プログラム

山本地域振興局

○地域産業の担い手の確保

- ・ 児童・生徒を対象とした就農啓発活動や建設現場見学会の実施
- ・ 商工会議所等と連携した受入環境の整備など外国人材の受け入れに向けた地域づくり 等

○白神山地等を活用した地域振興

- ・ 白神山地の麓エリアでの観光コンテンツ拡大や小中学生向け環境学習の推進など白神山地を核とした誘客促進
- ・ 意欲ある若手経営者の木製品の魅力PRに関するイベント開催への支援など「木都能代」ブランド力の向上 等

○危機管理体制の強化など安全安心な地域づくり

- ・ 地域防災力強化研修の充実や鳥インフルエンザ防疫演習の実施など危機管理体制の強化
- ・ 自殺予防研修会やキャンペーンなど山本地域自殺予防しらかみふれあいネット事業の実施 等



白神山地の麓エリア観光(リバートレッキング)

秋田地域振興局

○若者の地元定着と地域産業を支える人材の確保

- ・ 最新の就職活動動向に関する経営層・人事担当者向けワークショップの開催など企業の採用力強化への支援
- ・ 小学生を対象としたスマート農業見学会の開催や中学生を対象とした地元企業や起業家によるガイダンスの実施 等

○観光資源を活用した誘客の促進

- ・ 体験型観光プログラムに特化したパンフレットの作成など管内体験型観光の強化
- ・ 市町村の魅力を発信する冬季Instagramフォトコンテストの開催など季節に応じた観光コンテンツの情報発信 等

○安定的な収入確保による農業者の経営力強化

- ・ 日本ナシの加工品(ジュース)の試作及び商品性評価の実施など農産品の高付加価値化への支援
- ・ 企業との連携による夏秋イチゴの生産環境のデータ取得や研修会の開催による産地化への支援 等



夏秋イチゴのデータ収集(イメージ)

由利地域振興局

○若者の地元定着促進と企業の人材確保支援

- ・中学生と管内企業とのふれあいPR事業や若手社員向け異業種交流会（仮称）の開催などを通じた若者の地元定着の促進
- ・全国規模の就農フェアやアキタコアベースを活用した移住就農のPRなど農業人材の確保・育成 等

○鳥海山のブランド力を活かした観光振興

- ・環鳥海地域の地域資源を活用したキャンペーンなど山形県との連携による広域観光の推進
- ・SNSを活用した写真投稿キャンペーンなど観光事業者等との連携による誘客と周遊の促進 等

○農林水産業を支える体制の強化

- ・タマネギの栽培技術確立による大規模生産体制の構築に向けた品種や収穫適期の調査
- ・造林保育管理契約による林業経営体への造林地集積の促進など再造林の促進 等



森林組合による再造林

仙北地域振興局

○女性・若者が活躍できる地域社会の実現

- ・進学校を対象とした高校生向け「仙北でくらす未来を考えるセミナー」や未就学児から高生までの「世代別建設現場見学会」などの開催
- ・地域おこし協力隊員向け「仙北情報交換ミーティング」の開催等による移住者の定住促進 等

○アウトドアアクティビティと交流人口の拡大

- ・グリーンシーズンのスキー場を活用した観光コンテンツの開発などアウトドアアクティビティによる誘客の促進
- ・大曲の花火や冬祭りなど地元イベントや小正月行事を活用した誘客と広域観光の推進 等

○地元農作物を活かした食文化の継承と食でつながる観光振興

- ・「漬物製品の食品表示と衛生管理研修会」の開催など仙北漬物文化の継承を図る取組の実施
- ・地酒とがっこを活用したイベントの開催による観光誘客の促進 等



地酒とがっこ

平鹿地域振興局

○地域産業を支える人材の確保

- ・管内高校等との連携による大学進学者への企業情報発信など若者の定着・回帰に向けた地元企業の魅力発信
- ・女性が活躍できる職場づくりを後押しする「チャレンジセミナー」の開催など誰もが働きやすい職場環境づくり 等

○稼ぐ力を高める産業の振興

- ・かまくら体験等を組み込んだ観光コンテンツの造成や地元スポーツチームの活動支援による交流人口の拡大
- ・地域農業を牽引するリーディングカンパニーの育成や温暖化に対応した施設型トマトの栽培環境づくりの実証など複合品目の産地強化 等

○災害に強く緑あふれる地域づくりの推進

- ・地元FMを活用した防災情報の発信等を通じた防災意識の醸成
- ・林間の有効活用による本わさびの栽培実証 等



女性が活躍できる職場づくりセミナー

雄勝地域振興局

○地域産業の人材確保と若者や女性の定着・回帰の促進

- ・企業博覧会等による中高生への地元企業の魅力発信や地域で活躍する若者と中高生との交流機会の創出
- ・アキタコアベースでの管内出身大学生やAターン希望者等との交流イベントの開催 等

○南の玄関口としての強みを活かした誘客促進と交流人口の拡大

- ・県南三地域の冬まつりスタンプラリーの開催や秋田・宮城・山形を巡るモデルコースの提案などによる広域観光の推進
- ・雄勝ならではの観光資源を活かした体験型コンテンツ等の発掘・磨き上げと情報発信の強化 等

○先端技術と地域の技の組合せによる生産性の向上

- ・リンゴの栽培技術対策の強化やおうとうの高温対策など気候変動に対応した果樹の高品質安定生産の推進
- ・スマート技術の活用によるトマトの高収益モデルの確立や“匠の技マニュアル”等による新規就農者の成長支援 等



さくらんぼもぎ取り体験(イメージ)

※上記の若者の地元定着や観光、農業振興のほか、健康づくりの推進、環境保全に関する取組等も実施

全国市町村長サミット開催・運営事業について（新規）

あきた未来戦略課

1 目的

地方移住の広まりやインバウンドの増加、地域資源の活用、リモートワークの普及等により地方への関心が高まりを見せる中、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行うことを通じて、地域活性化の一層の推進を図る。

2 内容

総務省との共催による地域活性化に関する基調講演・分科会、県内視察 等

(1) 開催日 令和7年10月27日、28日

1日目 基調講演・分科会

2日目 県内視察

(2) 会場 あきた芸術劇場ミルハス、オンラインのハイブリッド開催

(3) 参加者 全国の市町村長、自治体職員等（200～300名程度）

3 予算額

1,625千円（ \ominus 1,625千円）

役務費等	542千円
使用料及び賃借料	1,083千円

※ 参考

令和6年度「地域力の強化に向けた全国市町村長サミット2024in 千葉」幕張メッセ 11月5～6日

1日目

- ・基調講演 「地域DXの推進」武蔵大学社会学部 庄司昌彦教授
- ・第1分科会 「多様な人材の活用」千葉県流山市長等による事例発表
- ・第2分科会 「少子化対策」千葉県旭市長等による事例発表

2日目

- ・千葉公園や都市交流施設（道の駅）等の現地視察



令和6年度サミット

公立大学法人の運営費交付金について

高等教育支援室

1 概要

公立大学法人に対し、中期目標・中期計画を達成するために必要な支出額から、収入額を差し引いた額を、運営費交付金として交付する。

2 予算額

4, 667, 192千円 (⊖4, 667, 192千円)

(1) 秋田県立大学	運営費交付金 (A) - (B)	3, 571, 469千円
	支出額 (A)	4, 844, 566千円
	収入額 (B)	1, 273, 097千円
(2) 国際教養大学	運営費交付金 (A) - (B)	1, 095, 723千円
	支出額 (A)	1, 712, 550千円
	収入額 (B)	616, 827千円

[負担金補助及び交付金 4, 667, 192千円]

3 秋田県立大学

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減額	前年度比(%)	主な増減要因
運営費交付金 (A) - (B)		3,571,469	3,611,296	▲ 39,827	▲ 1.1	
支 出	教育研究等基幹経費	870,582	870,582	0	0.0	
	一般管理経費	783,277	783,277	0	0.0	
	人件費	3,160,847	3,160,847	0	0.0	
	特殊経費	29,860	54,234	▲ 24,374	▲ 44.9	退職手当の減少による
支出計 (A)		4,844,566	4,868,940	▲ 24,374	▲ 0.5	
収 入	学生納付金収入	1,179,946	1,161,730	18,216	1.6	在学生数の増加による
	その他収入	93,151	95,914	▲ 2,763	▲ 2.9	
収入計 (B)		1,273,097	1,257,644	15,453	1.2	

4 国際教養大学

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減額	前年度比(%)	主な増減要因
運営費交付金 (A) - (B)		1,095,723	1,082,414	13,309	1.2	
支 出	教育研究等基幹経費	303,977	303,977	0	0.0	
	一般管理経費	183,360	183,360	0	0.0	
	人件費	1,126,784	1,126,784	0	0.0	
	特殊経費	98,429	100,065	▲ 1,636	▲ 1.6	
支出計 (A)		1,712,550	1,714,186	▲ 1,636	▲ 0.1	
収 入	学生納付金収入	537,294	552,564	▲ 15,270	▲ 2.8	在学生数の減少による
	その他収入	79,533	79,208	325	0.4	
収入計 (B)		616,827	631,772	▲ 14,945	▲ 2.4	

公立大学法人施設設備等整備事業について

高等教育支援室

1 目的

公立大学法人の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。

2 内容

(1) 秋田県立大学

項目	設置年度	予算額 (千円)
排ガス処理装置更新(秋田)	H26	16,470
学部棟 I 外壁改修(本荘)	H11	110,503
エアコンリフレッシュメンテナンス(大瀧)	H19	44,690
家具試験機更新(木高研)	S57	19,998
合計		191,661

(2) 国際教養大学

項目	設置年度	予算額 (千円)
図書館棟空調設備更新	H19	69,986
新管理棟建築に係る事前調査・基本設計等	—	54,739
合計		124,725

3 予算額

316,386千円 (償82,800千円 ⊖233,586千円)

(1) 秋田県立大学 191,661千円 (償82,800千円 ⊖108,861千円)

(2) 国際教養大学 124,725千円 (⊖124,725千円)

[負担金補助及び交付金 316,386千円]

4 補助率

10/10以内

秋田県立大学アグリノベーション教育研究センター事業について

高等教育支援室

1 目的

「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に要する経費を助成する。

2 内容

(1) 秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金

共同研究、人材育成等に要する経費に対し助成する。

補助率 10/10以内

【共同研究】7テーマ

- | | |
|----------------|------------------|
| ① 5Gリモート農業 | ② アグリデジタルツインの開発 |
| ③ 超省カスマート農業 | ④ ICT肉牛放牧による飼養管理 |
| ⑤ 果菜類収穫ロボットの開発 | ⑥ 秋田周年化モデル |
| ⑦ 秋田版農業情報基盤の構築 | |

※テーマ③・⑤・⑥については、大仙市と共同で実施

【人材育成等】・全学部、研究科生を対象とした「スマート農業」関連講義の実施

・スマート農業指導士育成プログラムの実施

・県内高等学校等を対象としたスマート農業体験・学習会の実施

(2) 広報・アドバイザリーボード開催等経費

センターにおける取組を県民に周知するほか、事業の適切なPDCAサイクルを構築するため、専門家等から事業運営等に対し、助言・サポートを受ける。

3 予算額

152,169千円 (㊦75,987千円、㊧2,475千円、㊨73,707千円)

㊦：新しい地方経済・生活環境創生交付金

(1) 秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 150,083千円
〔負担金補助及び交付金 150,083千円〕

(2) 広報・アドバイザリーボード開催等経費 2,086千円
〔報償費 120千円
旅費等 612千円
委託料 1,354千円〕
(委託料の内訳)
・ 広報紙の制作 1,354千円

あきた企業連携型奨学金返還助成事業について

移住・定住促進課

1 目的

大卒者等の更なる県内定着・回帰を促進するため、企業と連携して、県内就職者が行う奨学金の返還を支援する。

2 内容

(1) 奨学金返還助成

大学等を卒業し、令和6年度に登録企業に就職した助成対象者からの申請に基づき、助成金を交付する。

- ・登録企業 大卒者等への奨学金返還助成に際し、県と連携して所定の負担をすることとした、主たる勤務地を県内に定めて雇用する企業
- ・補助率 10/10（上限額20万円/年）
- ・交付予定件数 60件

(2) 制度の周知・広報

PRチラシを作成し、大学生等及び県内企業に向け、制度の周知・広報を行う。

(3) システムの改修

対象者への支援を円滑に行うため、奨学金返還助成管理システムの改修を行う。

【参考1】

返還助成制度の概要

《支援額》

最大120万円（上限20万円×6年間）

《県負担割合》

中小企業 2/3（最大80万円）

大企業 1/2（最大60万円）

特定企業（※） 1/4（最大30万円）

※過去3年間の大卒者等採用数が平均20人以上の企業

3 予算額

17,157千円 (⊕11,460千円、⊖5,697千円)

(1) 奨学金返還助成

負担金補助及び交付金 11,460千円

(2) 制度の周知・広報

{	旅費	47千円
	需用費	290千円
	役務費	190千円

(3) システムの改修

委託料 5,170千円

(委託料の内訳)

- ・奨学金返還助成管理システムの改修

【参考2】企業の登録状況

県と連携して奨学金返還の助成を行う企業の登録状況（R7.2.1 現在）は以下のとおり。

登録年度	登録企業数(社)								
	計	業種別					負担区分別		
		建設	製造	情報通信	卸売・小売	その他	中小企業	大企業	特定企業
令和6年度	45	11	10	9	3	12	40	5	0
令和7年度	118	27	22	15	20	34	109	9	0
令和8年度	89	23	18	11	15	22	83	6	0

移住・就業支援事業について

移住・定住促進課

1 目的

本県での就業を希望する移住者と県内企業とのマッチングを促進するとともに、国や市町村と共同で移住支援金を助成し東京圏からの移住者を拡大する。

2 内容

(1) Aターン就職の拡大に向けたマッチングへの支援

- ①【新規】移住支援金マッチングサイトの改修及び運営
移住支援金の対象となる県内求人が掲載されたマッチングサイトを改修し、求職者・求人企業双方の利便性を向上する。
- ②Aターン採用力向上セミナーの実施
 - ・開催回数 4回
 - ・参加者 Aターン人材の採用を希望する県内企業等

【主な改修内容】

- ①連携する民間求人検索サイトの充実強化
 - ・サイト数の拡大
 - ・訴求力の高いサイトとの連携
- ②企業情報を検索する機能の付加
- ③求人情報の入力業務の軽減

(2) 移住支援金の助成

東京23区在住者又は通勤者が本県へ移住し、就業や起業等を行う場合に移住支援金を助成する。

- ・事業主体 市町村
- ・支給上限額 世帯100万円 単身60万円 ※18歳未満の子1人当たり100万円を加算
- ・想定支給件数 101件
- ・負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

若年女性の県内定着促進事業について

次世代・女性活躍支援課

1 目的

若年女性の県内定着・回帰を促進するため、魅力ある職場づくりの推進や、県内外の女性に向けて県内企業の魅力発信を行う。

2 内容

(1) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業

「あきた女性活躍・両立支援センター」にコーディネーターを配置し、女性の活躍推進に向けた企業への働きかけや取組に対する支援により、女性に魅力ある職場の増加を図る。

①女性活躍・両立支援コーディネーター等による支援

- ・委託先 秋田県商工会連合会
- ・業務内容 ア) コーディネーターの企業訪問による女性活躍推進に向けた取組の働きかけ
イ) アドバイザー（社会保険労務士）の派遣による一般事業主行動計画策定等の支援
ウ) 一般事業主行動計画の策定・更新に向けた支援や普及啓発

②「あきた女性活躍・両立支援センター」の周知のためのリーフレットの作成

- ・作成部数 30,000部
- ・配布先 県内企業、関係団体、市町村等

(2) 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業

女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を「えるぼしチャレンジ企業」に認定し、目標の達成や、えるぼし認定の取得に向けた取組に対して支援を行う。

①女性の活躍推進に取り組む企業が行う職場環境の整備等への助成

- ・補助対象者 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める数値目標が、国のえるぼし認定における基準に掲げる数値を上回る中小企業
- ・補助率 1/2 (最大 200万円)
- ・補助対象 目標を達成するために必要な職場環境の整備及び女性の採用や登用の促進に要する経費 (女性専用トイレ、子育てスペース等の整備費及び社内研修会の開催費用等)

②「えるぼしチャレンジ企業」に対する支援金の交付

- ・補助対象者 「えるぼしチャレンジ企業」に認定されている企業
- ・補助率 10/10 (上限 50万円)
- ・補助対象 国のえるぼし認定の取得に向けた取組に要する経費 (社内研修の開催、コンサルティング委託費用及び子育てスペース等の整備費等)

③事業等の周知のためのチラシの作成

- ・作成部数 5,000部
- ・配布先 県内企業、関係団体、市町村等

(3) 若年女性の「しごと」×「くらし」魅力発信事業

県内で働く女性を大学生が取材し、働き方やライフスタイルなどの取材記事をSNS等に掲載して秋田で暮らし働くことの魅力を発信する。

①大学生による取材

- ・取材対象者 県内で暮らし働く女性 8名
- ・取材者 県内外の大学生 8名 (2名×4チーム)

②情報発信

- ・大学生の取材記事を県公式SNSやウェブサイト等へ掲載
- ・SNS広告用の動画の作成・掲載による記事の周知

3 予算額

40,425千円 (国 5,629千円、 \ominus 34,796千円)

国：地域女性活躍推進交付金

(1) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業	13,280千円	(国 5,629千円、 \ominus 7,651千円)
┌ 需用費等	548千円	┐
└ 委託料	12,732千円	
(委託料の内訳)		
・コーディネーター等人件費	4,180千円	
・専門家派遣経費	4,764千円	
・活動旅費等	3,788千円	
(2) 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業	22,645千円	(\ominus 22,645千円)
┌ 需用費等	145千円	┐
└ 負担金補助及び交付金	22,500千円	
(3) 若年女性の「しごと」×「くらし」魅力発信事業	4,500千円	(\ominus 4,500千円)
┌ 旅費等	83千円	┐
└ 委託料	4,417千円	
(委託料の内訳)		
・取材・記事作成費等	3,003千円	
・動画作成・広告費	1,414千円	

あきたこどもまんなか推進事業について（新規）

次世代・女性活躍支援課

1 目的

秋田県こども計画の令和7年4月からの施行に合わせ、全てのこども・若者が幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」をこどもや子育て当事者のみならず、地域社会全体に広く周知するとともに意識醸成を図る。

2 内容

(1) こどもの権利啓発事業

こども計画の周知及びこども・若者が権利の主体であることの意識醸成を図るため、国と連携してシンポジウムを開催する。

- ① 対象者 子育て家庭、就学前施設関係者、企業等
- ② 開催時期 令和7年7月下旬頃
- ③ 開催場所 県立武道館（大規模子育てイベントのプログラムの一部としての開催を想定）
- ④ 事業内容
 - ・基調講演及びパネルディスカッション
 - ・タレントとこどもによるトークセッション
 - ・こどもの意見を幅広く聴き取るブースの設置

(2) あきた子育て応援アンバサダー事業

「あきた子育て応援アンバサダー」を任命し、県公式アカウント等による情報発信を行い、子育てに前向きな意識を醸成するとともに、県民や企業等がSNS等を通じて、県政へ積極的に参画できる環境を創出する。

① アンバサダーの任命

SNS等により県内の子育て支援情報等を効果的に発信できる人材をアンバサダーに任命する。

② 投稿の制作及び発信

アンバサダーとともに、県や市町村の子育て施策や事業のほか、子育て支援施設や県内の遊び場等に関する情報について投稿を制作し発信する。

(3) こどもと一緒に遊び場を考えようプロジェクト

こどもや若者、子育て当事者の意見を踏まえ、こどもの遊び場や若者の拠点のあり方等について検討を行い、今後の方向性を示す。

① 遊び場を考えるワークショップ（小中学生対象）

小中学生から遊び場等についての意見やアイデアを引き出すワークショップを開催する。

② 提言作成ワークショップ（高校生・大学生対象）

①で集まったアイデアや事例調査の分析等をもとに、こどもの遊び場等についての提言をまとめるワークショップを開催する。

3 予算額

8,748千円（国2,874千円、市5,874千円）

(1) こどもの権利啓発事業 2,200千円 (国1,100千円、市1,100千円)

〔委託料 2,200千円〕 国：こども政策推進事業委託金

(委託料の内訳)

・リレーシンポジウム開催・運営	2,200千円
出演者派遣料	1,200千円
ブース運営費	500千円
ステージ運営費等	500千円

(2) あきた子育て応援アンバサダー事業	3, 548千円	(国 1, 774千円、 \ominus 1, 774千円)
〔委託料	3, 548千円〕	(国)：地域少子化対策重点推進交付金
(委託料の内訳)		
・ リール動画制作費	1, 950千円	
・ フィード投稿制作費	975千円	
・ 運営管理費等	623千円	
(3) こどもと一緒に遊び場を考えようプロジェクト	3, 000千円	(\ominus 3, 000千円)
〔委託料	3, 000千円〕	
(委託料の内訳)		
・ 遊び場を考えるワークショップ開催・運営	1, 821千円	
・ 提言作成ワークショップ開催・運営	1, 179千円	

ゆとり生活創造センター設備整備事業について（新規）

地域づくり推進課

1 目的

開設から20年以上が経過したゆとり生活創造センター（遊学舎）における冷暖房の機能回復や中長期的な視点での効率化を図るため、計画的な設備整備を行う。

2 内容

- ・冷暖房設備更新に係る設計業務委託

不具合が生じている暖房設備や、導入時期及び熱源の統一化が図られていない冷房設備の整備について、コストや性能の比較・検討が必要なことから、令和7年度に基本設計及び実施設計を行い、その結果を踏まえ、令和8年度以降に設備工事を行う。

3 予算額

4,670千円（⊖4,670千円）
〔委託料 4,670千円〕



施設外観



腐食したパネルヒーター

秋田県こども施策審議会条例案の概要について

次世代・女性活躍支援課

1 制定理由

知事の諮問に応じ、こども基本法（令和4年法律第77号）第2条第2項に規定するこども施策の推進に関する重要事項を調査審議するため、秋田県こども施策審議会を置く必要がある。

2 内容

(1) 審議事項（第1条関係）

秋田県こども計画の各年度の施策の実施状況等を調査審議する。

(2) 組織（第2条関係）

委員には、こども施策に関係する団体の役職員や学識経験者、公募委員などを任命する（16人以内）。

(3) 子ども・子育て部会の廃止（附則第3項、第4項関係）

秋田県こども施策審議会の設置に伴い、秋田県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子ども・子育て部会を廃止する。

3 施行期日

この条例は、令和7年4月1日から施行することとする。

<参考>秋田県こども施策審議会の委員構成（予定）

	分野	依頼予定先（所属団体等）
1	学童期	秋田県小学校長会
2	義務教育期	秋田県PTA連合会
3	思春期	秋田県高等学校長会
4	こどもの人権	秋田弁護士会（こどもの人権に関する委員会）
5	母子保健	秋田県医師会
6	幼稚園	秋田県私立幼稚園・認定こども園連合会
7	保育	秋田県保育協議会
8	保育	秋田県保育士会
9	保護者	子育てを行っている保護者
10	子育て支援当事者	秋田県児童養護施設協議会
11	子育て支援当事者	子育て支援活動を行う団体
12	有識者	こども・子育て分野の学識経験者
13	就労支援	若者の就労支援等を行う団体
14	両立支援	仕事と子育ての両立支援を行う団体
15	若者	青年等によるボランティア活動団体
16	若者	公募委員（高校生～39歳）

秋田県社会奉仕活動基金条例を廃止する条例案の概要について

地域づくり推進課

1 廃止理由

個人や団体が地域社会で行うボランティアやNPO活動等の社会奉仕活動の促進や、これらの活動に対する多様な主体による支援が一定程度図られたこと等から、秋田県社会奉仕活動基金を廃止する必要がある。

2 施行期日

この条例は、令和7年4月1日から施行することとする。

<参考>秋田県社会奉仕活動基金の概要

(1) 創設経緯

平成2年1月、地方公共団体が地域振興のために行う基金設置等に要する経費を国が地方交付税で措置することとした。

これを受け、県では、平成2年2月に「秋田県社会奉仕活動基金」を創設した。

(2) 目的

社会奉仕活動を支援・促進する事業を実施し、地域社会の課題解決や心のふれあいのある豊かな地域づくりを図る。

(3) 活用事業

NPO活動等の中間支援機能を有する「市民活動サポートセンター」の運営経費等に充当

(4) 基金残高の推移

(単位：千円)

年度	H元	H2	…	R4	R5	R6
年度末残高	200,000	515,657	…	20,545	9,024	0